

令和5年度実施施策に係る政策評価書

1. 評価対象施策

地方消費者行政推進交付金

2. 担当課室

地方協力課

3. 評価の実施時期

令和7年2月

4. 政策評価の観点

行政事業レビューシートを活用し、必要性、効率性及び有効性の観点から事後評価を行った。

5. 政策効果の把握の手法及びその結果

(1) 施策の目的

福島県の消費者行政推進のために必要な経費を交付し、東日本大震災（2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。）を受けて行う消費者の安全・安心の確保に向けた地方公共団体の緊急対応を支援することにより、当該地域の消費者の安全で安心な消費生活の実現に資することを目的とする。

(2) 点検結果

東日本大震災を受け、消費者の安全・安心の確保のため食品の放射性物質検査や震災関連の消費生活相談に係る地方公共団体の対応を支援することにより、当該地域の消費者の安全で安心な消費生活を実現することは極めて重要である。本事業により放射性物質を理由に購入をためらう産地として、「被災地を中心とした東北」と回答した人の割合は年々減少傾向にあり着実に成果を上げている。

(3) 改善の方向性

第2期復興・創生期間の終期を見据えて、事業の見直しを行い、令和7年度はより必要な事業に予算を集中するとともに、競争性のない随意契約（企画競争）は一般競争入札に移行するなど経済性を高める工夫を行う。また、着実に成果が上がっていることを踏まえて、本事業の終了予定年度を令和7年度とした。

※ 詳細は各行政事業レビューシート参照

<https://rssystem.go.jp/project/1f3a11b6-463d-48d7-bd27-aaaaa0f8e5d1>

6. 学識経験を有する者の知見の活用

—

7. 政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報

<https://rssystem.go.jp/project/1f3a11b6-463d-48d7-bd27-aaaaa0f8e5d1>

8. 政策評価の結果

上記のとおり、本施策は必要性・効率性・有効性の観点から、食品等の放射性物質検査のための機器の貸与、食の安全性に関する消費生活相談対応等の消費生活センターの体制整備、消費者理解増進のための取組の支援等、福島県の安心・安全な消費生活を確保する上で有効な取組であったと評価できる。

地方消費者行政のための事業に必要な経費

基本情報

組織情報	府省庁	復興庁							
	事業所管課室	復興庁 予算会計企画班							
	作成責任者	木村公一 赤井久宣							
	その他担当組織	消費者庁 地方協力課							
基本情報	予算事業ID	001346	事業開始年度	2012		事業終了（予定）年度	2025		
	事業年度	2024			事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策			施策			政策体系・評価書URL	
	--	--			--			--	
関連事業	--				主要経費	その他の事項経費			
概要・目的	事業の目的	福島県の消費者行政推進のために必要な経費を交付し、東日本大震災（2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。）を受けて行う消費者の安全・安心の確保に向けた地方公共団体の緊急対応を支援することにより、当該地域の消費者の安全で安心な消費生活の実現に資することを目的とする。							
	現状・課題	2011年3月に発生した東日本大震災と原発事故により、特に甚大な被害を受けた福島県では、未だその復旧・復興の途上である。震災から10年以上経過した現在も、消費者の安全・安心の一層の確保のため、食品の放射性物質検査や震災関連の消費生活相談への対応等が必要である。							
	事業の概要	被災県（福島県）における震災・原発事故を受けた緊急対応として、食品等の放射性物質検査のための機器の貸与、食の安全性に関する消費生活相談対応等の消費生活センターの体制整備、消費者理解増進のための取組を支援するため、交付金を交付する。							
	事業概要URL	--							
根拠法令	法令名				法令番号	条		項	号・号の細分
	--				--	--		--	--

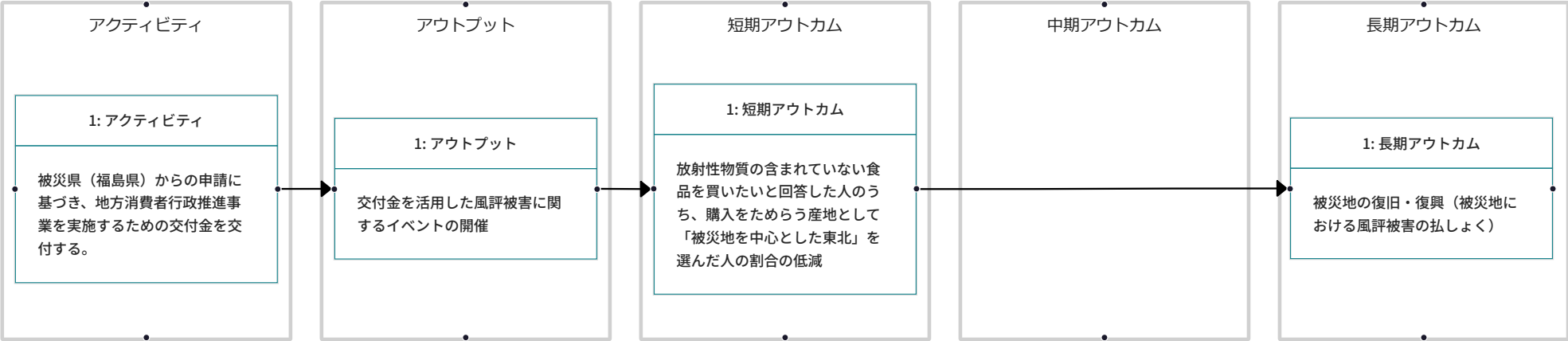
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	○「東日本大震災からの復興の基本方針」(抄) 食品中の放射性物質に係る安全対策について、…(中略)…各自治体が行う検査の支援、長期的なフォローアップなどのための体制整備を行う。(6 (1)②(ii)) ○「28年度以降の復旧・復興事業のあり方」(抄)該当部分 平成28年度以降に実施する復興事業 被災者支援、原子力災害特有の課題に対応する事業		https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/sub-cat12-1/	
	--		--	
	--		--	
	--		--	
	--		--	
	--		--	
実施方法	交付			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	定額	--	--
備考	政策: 消費者政策の推進 施策: (4) 地方消費者行政の推進 URL: https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/assets/evaluation_220330_0003.pdf			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2021	2022	2023	2024	2025	
	要求額		--	279,000	244,000	229,000	164,580	
	当初予算		298,000	279,000	244,000	219,000	--	
	補正予算		--	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		298,000	279,000	244,000	219,000	0	
	執行額		212,795	218,475	207,962	--	--	
	執行率		71.4%	78.3%	85.2%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	特別会計	東日本大震災復興	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 消費生活復興政策費 地方消費者行政推進交付金			--		219,000	164,580
主な増減理由	補助事業等の契約方式の見直しや事業内容の整理などにより所要額が減少したため。				その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	被災県（福島県）からの申請に基づき、地方消費者行政推進事業を実施するための交付金を交付する。			
アウトプット	活動目標	交付金を活用した風評被害に関するイベントの開催	活動指標	風評被害に関するイベント開催数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	134	116	162
	活動実績／成果実績(件)	116	153	--
 後続アウトカムへのつながり	風評被害に関するイベントの開催や食の安全・安心に係る啓発の実施は、消費者理解の増進というかたちで効果を発現することから「購入をためらう産地として「被災地を中心とした東北」を選んだ人の割合の低減」をアウトカムとして設定した。			
短期アウトカム	成果目標	放射性物質の含まれていない食品を買いたいと回答した人のうち、購入をためらう産地として「被災地を中心とした東北」を選んだ人の割合の低減	成果指標	放射性物質の含まれていない食品を買いたいと回答した人のうち、購入をためらう産地として「被災地を中心とした東北」を選んだ人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	風評被害に関する消費者意識の実態調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--
	活動実績／成果実績(%)	4.9	3.8	3.4
	達成率(%)	--	--	--
 後続アウトカムへのつながり	「被災地を中心とした東北」を選んだ人の割合の低減し、放射性物質による風評等が払しょくされることによって、被災地における食品等の安全分野における被災地の復旧・復興が進むことから「被災地の復旧・復興（被災地における風評被害の払しょく）」を長期アウトカムとして設定した。			

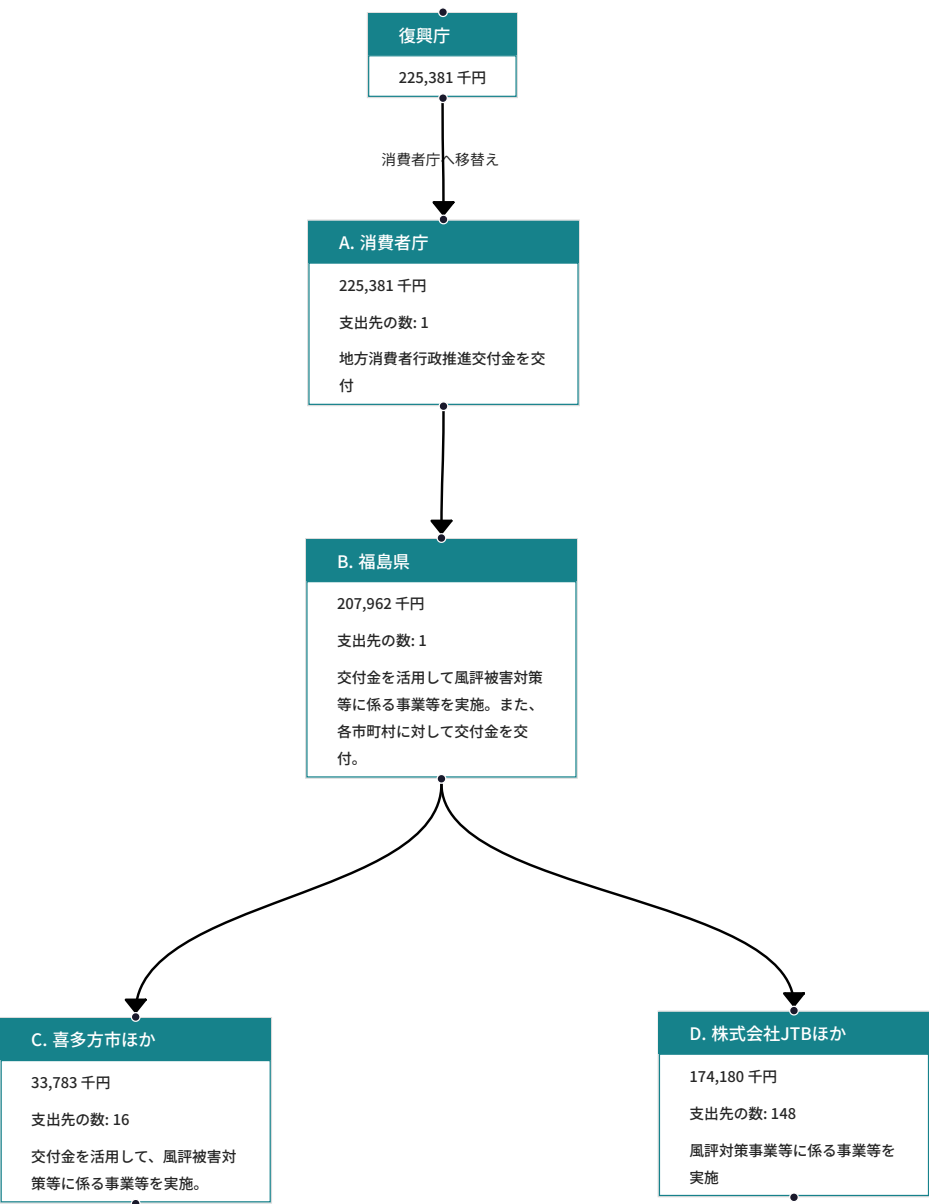
長期アウトカム	成果目標	被災地の復旧・復興（被災地における風評被害の払しょく）		成果指標	被災地の復旧・復興（被災地における風評被害の払しょく）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2023年度はALPS処理水の海洋放出が始まるなどの事象があったが、食品購入をためらう人の割合は引き続き減少し過去最少となったことから、国内の消費者の理解が増進し、風評被害の払しょくに進んでいるものと評価できる。		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	被災地の復旧・復興（被災地における風評被害の払しょく）そのものを定量的に示すことは困難であるが、間接的には短期アウトカムで示した「放射性物質の含まれていない食品を買いたいと回答した人のうち、購入をためらう産地として「被災地を中心とした東北」を選んだ人の割合」で効果を検証する。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績				2024年度		
	当初見込み／目標値			--		
	活動実績／成果実績			--		
	達成率(%)			--		
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

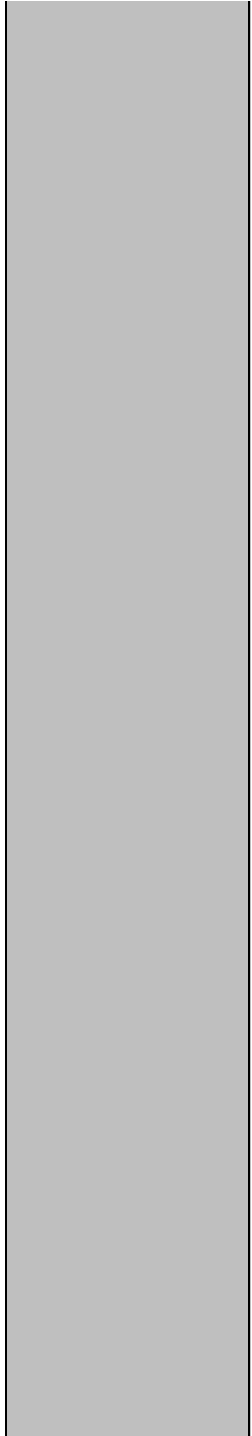
事業所管部局による点検・改善	点検結果	東日本大震災を受けて行う消費者の安全・安心の確保に向けた地方公共団体の対応を支援することにより、当該地域の消費者の安全で安心な消費生活を競現することは極めて重要である。本事業により放射性物質を理由に購入をためらう産地として、「被災地を中心とした東北」と回答した人の割合は年々減少傾向にあり着実に成果を上げている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	第2期復興・創生期間の終期を見据えて、事業の見直しを行い、令和7年度はより必要な事業に予算を集中するとともに、競争性のない随意契約（企画競争）は一般競争入札に移行するなど経済性を高める工夫を行う。また、着実に成果が上がっていることを踏まえて、本事業の終了予定年度を令和7年度とした。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	事業の成果目標に対して、着実に成果を上げていることを踏まえて、令和7年度の事業終了に向け、計画的に事業を実施すること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き計画的な事業の実施に努めてまいります。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A 消費者庁		225,381	1	地方消費者行政推進交付金を交付		
		支出先名		支出額	法人番号		
		消費者庁		225,381	5000012010024		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		地方消費者行政推進交付金の移替え その他(移替え)		225,381	--	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B 福島県		207,962	1	交付金を活用して風評被害対策等に係る事業等を実施。また、各市町村に対して交付金を交付。		
		支出先名		支出額	法人番号		
		福島県		207,962	7000020070009		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		市町村への補助金交付、風評対策事業等の補助事業の実施 補助金等交付		207,962	--	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	C 喜多方市ほか		33,783	16	交付金を活用して、風評被害対策等に係る事業等を実施。		
		支出先名		支出額	法人番号		
		喜多方市		6,571	7000020072087		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		風評対策事業等 補助金等交付		6,571	--	--	--
		支出先名		支出額	法人番号		
		磐梯町		5,574	2000020074071		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	



	風評対策事業 補助金等交付	5,574	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
会津坂下町		4,289	6000020074217		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	風評対策事業 補助金等交付	4,289	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
伊達市		3,800	2000020072133		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	風評対策事業 補助金等交付	3,800	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
柳津町		2,539	6000020074233		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	風評対策事業 補助金等交付	2,539	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
塙町		2,500	5000020074837		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	風評対策事業 補助金等交付	2,500	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
北塩原村		2,397	3000020074021		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	風評対策事業等 補助金等交付	2,397	--	--	--

支出先名		支出額	法人番号		
福島市		1,507	1000020072010		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	風評対策事業 補助金等交付	1,507	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
南会津町		1,288	8000020073687		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	放射能検査事業 補助金等交付	1,288	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
本宮市		1,044	2000020072141		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	風評対策事業 補助金等交付	1,044	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		2,274	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	風評対策事業等 補助金等交付	2,274	--	--	--
先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
株式会社JTBほか		174,180	148	風評対策事業等に係る事業等を実施	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社 J T B		43,080	8010701012863		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

	消費者向け生産者等派遣業務 随意契約（企画競争）	43,080	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
名鉄観光サービス株式会社		37,618	4180001033060		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	首都圏からの消費者招聘業務 随意契約（企画競争）	37,618	2	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
一般社団法人福島県環境測定・放射能計測協会		37,134	5380005011339		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	消費者への放射能説明会開催 随意契約（その他）	34,199	1	--	--
	自家消費野菜検査（県センター） 随意契約（その他）	1,493	2	--	--
	自家消費野菜検査（地方・郵送） 随意契約（その他）	1,442	2	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
近畿日本ツーリスト株式会社		21,369	2010001187437		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	風評払しょくのため消費者との交流業務 随意契約（企画競争）	21,369	2	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
日本エヌ・ユー・エス株式会社		10,693	8011101057185		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	放射性物質検査結果の消費者向け情報発信委託業務 随意契約（企画競争）	10,693	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

株式会社マクサムコミュニケーションズ		7,700	9380001001629		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
放射性物質検査の補助及び検体搬送 一般競争契約（最低価格）		7,700	3	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社ル・プロジェ		3,168	5380001006994		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
放射性物質対策及び情報発信委託業務 随意契約（その他）		3,168	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
会計年度任用職員A		2,543	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
食品安全相談員の配置 その他(雇用（人件費）)		2,543	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
会計年度任用職員B		2,497	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
自家消費野菜等放射能検査事務補助 その他(雇用（人件費）)		2,497	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社東栄科学産業		1,046	3370001002030		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
放射性物質検査機器校正 随意契約（少額）		407	--	--	--
放射能検査機器処理装置用P Cの更新 随意契約（少額）		300	--	--	--

			放射能検査機器処理装置用 P C の更新 随意契約（少額）	194	--	--	--
			放射性物質検査機器校正 随意契約（少額）	145	--	--	--
		支出先名		支出額	法人番号		
		その他		7,332	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		その他		7,332	--	--	--
		--					
費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	消費者庁	地方消費者行政推進交付金の移 替え	地方消費者行政推 進交付金	交付金の交付		225,381
	B	福島県	市町村への補助金交付、風評対 策事業等の補助事業の実施	事業費	補助事業の実施		174,180
	--	--	--	補助金	市町村への補助		33,783
	C	喜多方市	風評対策事業等	事業費	風評対策事業		5,908
	--	--	--	事業費	放射能検査事業		663
	D	株式会社 J T B	消費者向け生産者等派遣業務	委託費	講師・スタッフ派遣、企画調整、広告費等		43,080
国庫債務負担行 為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--